3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　〒305―8516 茨城県つくば市南原１番地６　国立研究開発法人土木研究所総務部会計課　契約第三担当　蔵谷　純一　電話029―879―6703
⑵　入札説明書の交付場所及び方法　国立研究開発法人土木研究所ホームページに掲載する。
⑶　証明書等の提出期限　平成31年４月４日17時00分
⑷　入札書の提出期限　平成31年４月17日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成31年４月18日10時30分　国立研究開発法人土木研究所入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
１）この競争に参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約職からの照会があった場合には、説明しなければならない。
２）上記１）の証明書等に基づき調達特定役務の履行が可能な者であることと判断したものを落札対象とする。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhiro Nishikawa, President of Public Works Research Institute
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Pwri web・mail server, 1 set
⑷　Fulfillment period : 30 September, 2019
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
1）Persons or corporations whose conducts have not come under Article 5 of the Public Works Research Institute Contract Code.
2）have Grade A, B, C or D on “selling of products” in terms of qualification for participating in tenders by (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019, 2020 and 2021.
3）not be under suspension of nomination by Director General of National Institute for Land and Infrastructure Management from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification to Bid Opening.
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 17 : 00, 4 April, 2019
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, 17 April, 2019
⑼　Contact point for the notice : Junichi Kuraya, Accounting Division, General Affairs Department, Public Works Research Institute, 1―6 Minamihara Tsukuba-shi, Ibaraki-ken, 305―8516 Japan. TEL 029―879―6703

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本案件の契約締結は、当該業務に係る平成31年度予算の執行が可能となっていることを条件とします。
平成31年２月13日
独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役
九州新幹線建設局長　綿貫　正明
◎調達機関番号　565　◎所在地番号　40
○九建公告第50号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　18
⑵　調達件名　九州新幹線（西九州）、レールフラッシュバット溶接機調達
⑶　業務内容　仕様書のとおり
⑷　納入期限　平成31年10月31日まで
⑸　納入場所　九州新幹線新大村軌道基地（長崎県大村市小路口町地内）
⑹　入札方法　入札金額は、総価を記載すること。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。
⑺　本案件は、資料等の提出及び入札を電子入札システムにより実施する対象案件である。なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。
2　競争参加資格要件
⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「機構」という。）九州新幹線建設局における平成28・29・30年度又は平成31・32・33年度物品購入等競争参加資格において、「１製造⑴機械装置」（取引品目は問わない）に係る競争参加資格の認定を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、機構九州新幹線建設局が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）。なお、平成28・29・30年度又は平成31・32・33年度を有効期間とする国の各省各庁における「物品の製造・販売等」に係る一般競争（指名競争）入札の入札参加資格（以下「全省庁統一資格」という。）において「⑴物品の製造⑮一般産業用機器類」又は「⑵物品の販売⑮一般産業用機器類」（等級及び地域は問わない。）の資格を有する者で、機構の電子入札運用基準（ＵＲＬ：http://nyusatsu.jrtt.go.jp/pdf/unyokijun.pdf）「８全省庁統一資格により入札参加する場合の手続について」により機構から事業者固有の業者番号を記した「業者番号通知書」を、入札参加申込書の提出期限までに受領している者は、上記の資格の認定を受けているものとみなす。
⑶　入札参加申込書の提出期限の日から開札の時までの期間において、機構九州新幹線建設局又は国の各機関から指名停止を受けている期間中でないこと。
⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑸　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑹　平成25年度以降に鉄道の工事又は保守で使用するレールフラッシュバット溶接機を納入した実績があることを証明した者であること。なお、溶接するレールの種類及び溶接機の納入先は問わない。
3　入札手続等
⑴　担当支社等　〒812―8622 福岡県福岡市博多区祇園町２番１号　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　九州新幹線建設局　契約課　電話092―283―9604　メールアドレスkeiyaku.kys@jrtt.go.jp